

“プラスαの価値を提供できる技術商社”を目指しています。

■株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

東日本大震災により被災された皆さまにおかれましては、心からお見舞い申し上げます。

当社は創業以来、京都・滋賀を主力地盤に、三菱電機製品を中心とした産業用電機・電子機器を幅広く取り扱う技術商社として、今日の経営基盤を築いてまいりました。その間の“お客さまとともに発展を願う”お客さま第一の考え方は今後もしっかりと継承してまいります。

現在の営業拠点は京都、滋賀から東京・甲府・名古屋・大阪・九州及び香港、上海、天津へと拡大し、三菱電機製品のご提供に留まらず、お客さまのニーズに合ったパートナー商品の取り扱いにも取り組んでまいりました。同時に技術力とソリューション提案力の向上に努め、付加価値の創出、オリジナル製品の開発、新規需要の開拓を推進し、業容拡大を目指してまいります。

今後も、お客さまのあらゆるニーズにお応えするべく、「新規商材の発掘」と「付加価値の創造」をベースに、独自のチャレンジ精神を活かし、“京都発 最強の技術商社”の実現を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましても、なにとぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 岩田 武久

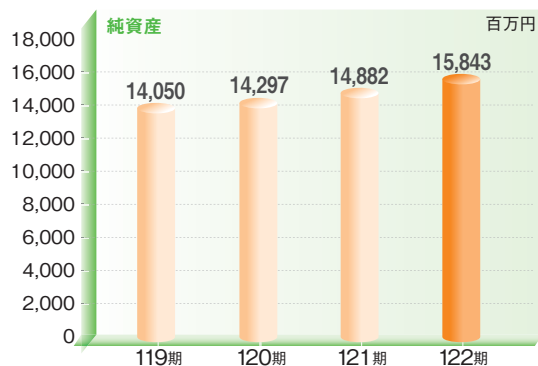
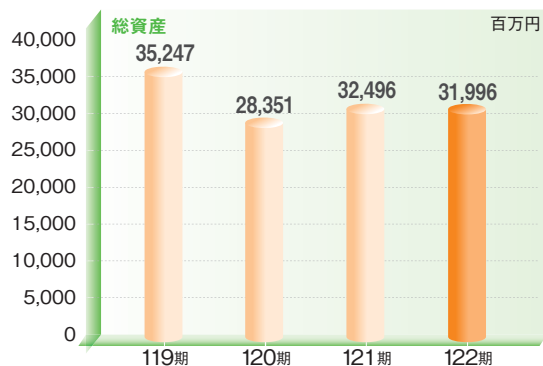
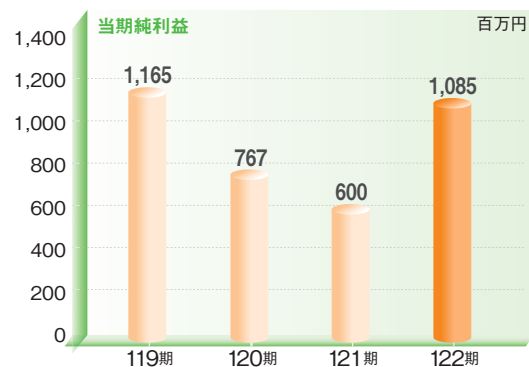
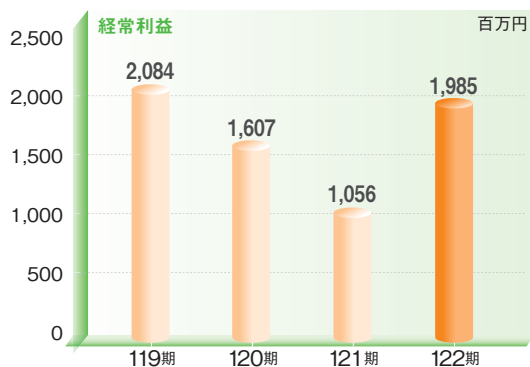
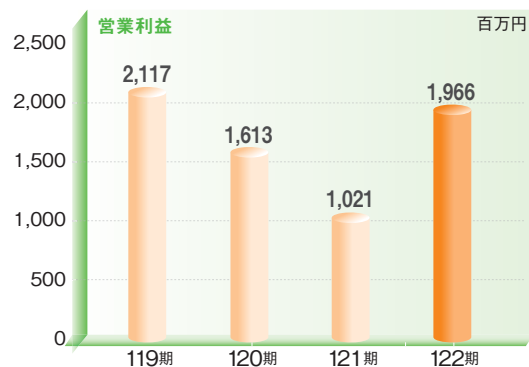
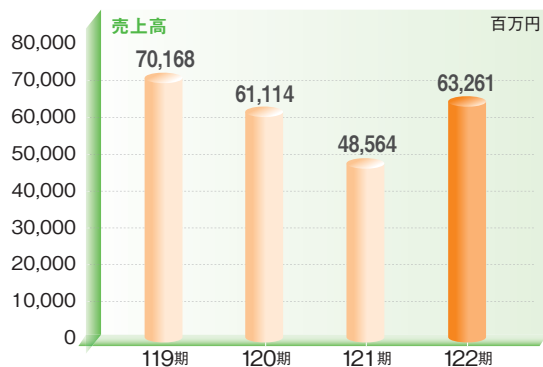
■営業の概況

当期におけるわが国経済は、円高による為替リスクや株価の低迷、デフレの影響等が懸念されましたが、企業収益の改善による設備投資や個人消費等により、3月11日の東日本大震災までは緩やかながらも景気は概ね回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境においても、前年度後半からの回復基調が継続し、主力のFA・デバイス事業において半導体・液晶製造装置及び電子機器製造装置関連を中心とした需要が好調に推移しました。また、社会・情報通信事業では、電子医療機器が好調に推移しました。

このような状況下、当社グループは市場環境の変化に対応し、NEWビジネスを中心とした「新規需要開拓」、「パートナー商品の拡大」に注力すると共に、緊急対策期間で培った業務効率化の継続・定着を推進してまいりました。

これらの結果、当社グループの当期の業績は、売上高632億61百万円（前期比30.3%増）、営業利益19億66百万円（前期比92.5%増）、経常利益19億85百万円（前期比87.8%増）、当期純利益10億85百万円（前期比80.9%増）と大幅な増収増益となりました。



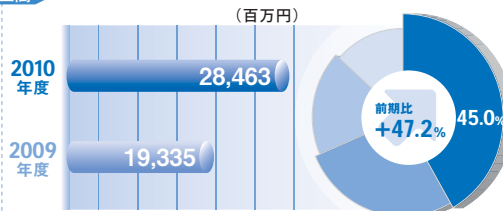
FA・デバイス事業

産業機器システム

概況

産業機器システム分野においては、半導体・液晶及び電子機器の製造装置向けにサーボモータ、プログラマブルコントローラなどのFA機器関連が好調に推移し、産業機ではマイクロレーザー加工機等の設備需要が増加しました。この結果、当部門全体では、前期比47.2%増の284億63百万円となりました。

売上高



製品

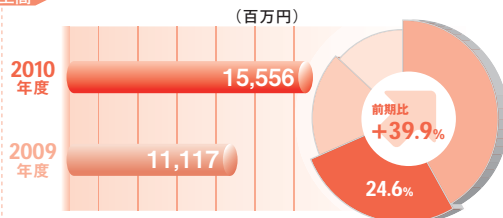


半導体・デバイス

概況

半導体・デバイス分野においては、半導体は産業向け需要が好調に推移したことから大幅に増加し、デバイスもエンベデッド機器の需要が大きく増加しました。この結果、当部門全体では、前期比39.9%増の155億56百万円となりました。

売上高



製品



社会・情報通信事業

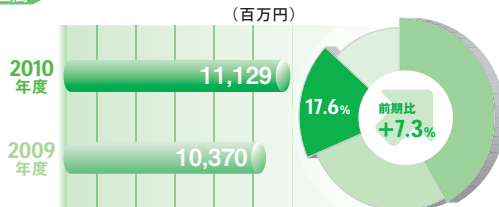
社会インフラ

概況

社会インフラ分野においては、冷住機器は設備需要減のなか、工事物件を中心としたリニューアル需要増と前半における猛暑効果も加わり、全般的に増加しました。ビル設備は前年の商業施設向け大型案件等の需要もなく大幅減となりましたが、重電は総合センター向けの大型物件もあり増加しました。電子医療機器は病院向け放射線治療装置が引き続き好調に推移しました。

この結果、当部門全体では、前期比7.3%増の111億29百万円となりました。

売上高



製品

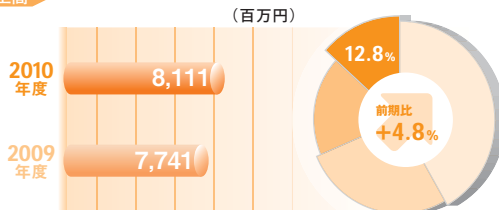


情報通信

概況

情報通信分野においては、主力の携帯電話が買換サイクルの長期化により減少するなか、スマートフォンの販売が寄与し若干増加しました。加えて生産管理システムも若干増加しました。この結果、当部門全体では、前期比4.8%増の81億11百万円となりました。

売上高



製品



■連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
POINT. 1 流動資産	25,171	25,864
POINT. 2 固定資産	6,825	6,631
資産合計	31,996	32,496
負債の部		
流動負債	15,362	16,971
固定負債	790	642
POINT. 3 負債合計	16,153	17,613
純資産の部		
株主資本	16,668	15,759
※その他の包括利益累計額	△ 825	△ 877
POINT. 4 純資産合計	15,843	14,882
負債純資産合計	31,996	32,496

※当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」を適用し、前期項目の「評価・換算差額等」は、当期では「その他の包括利益累計額」として表示しております。

■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 [平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで]	前連結会計年度 [平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで]
売上高	63,261	48,564
売上原価	55,234	42,199
売上総利益	8,027	6,365
販売費及び一般管理費	6,061	5,343
営業利益	1,966	1,021
営業外収益	175	110
営業外費用	157	74
経常利益	1,985	1,056
特別利益	—	61
特別損失	42	12
税金等調整前当期純利益	1,943	1,106
法人税、住民税及び事業税	929	558
法人税等調整額	△ 72	△ 52
少数株主損益調整前当期純利益	1,085	—
当期純利益	1,085	600

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	当連結会計年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕
POINT: 5 営業活動による キャッシュ・フロー	502	1,020
POINT: 6 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 452	△ 710
POINT: 7 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 256	△ 491
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 6	1
現金及び現金同等物の 減少額	△ 213	△ 179
現金及び現金同等物の 期首残高	2,563	2,743
現金及び現金同等物の 期末残高	2,350	2,563

POINT: 1 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、251億71百万円(前連結会計年度末は258億64百万円)となり、6億93百万円減少しました。主な減少の要因は、商品の減少(前連結会計年度末比2億53百万円減)であります。

POINT: 2 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、68億25百万円(前連結会計年度末は66億31百万円)となり、1億93百万円増加しました。主な増加の要因は、期末時価評価額の上昇による投資有価証券の増加(前連結会計年度末比1億56百万円増)であります。

POINT: 3 負債合計(流動・固定負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で161億53百万円(前連結会計年度末は176億13百万円)となり、14億60百万円減少しました。主な減少の要因は、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比19億10百万円減)であります。

POINT: 4 純資産合計

当連結会計年度末における純資産の残高は、158億43百万円(前連結会計年度末は148億82百万円)となり、9億60百万円増加しました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加(前連結会計年度末比9億9百万円増)であります。

POINT: 5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、5億2百万円(前連結会計年度は同10億20百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が19億43百万円あったことによるものであります。

POINT: 6 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4億52百万円(前連結会計年度は同7億10百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が2億30百万円あったことによるものであります。

POINT: 7 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億56百万円(前連結会計年度は同4億91百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額が1億76百万円あったことによるものであります。

NEW
BUSINESS
PICK UP

通信技術をキーテクノロジーとして「医療情報システム」ビジネスへ参入

新規商材の発掘

医療現場の課題の一つ、「看護業務の負荷軽減」に当社も貢献します。

当社は、医療現場で活躍されている看護師の業務負荷の軽減と医療過誤防止を目的とした自動バイタル記録システムの開発に参画いたしました。今年2月に京大附属病院にて実証実験を実施。検査した患者の体温・血圧といったバイタルデータの転記作業を自動化することにより、従来の手作業と比べて半分の時間に削減し転記ミスによる医療過誤を防止できることが確認されています。本システムは2012年度の実用化を目指しています。

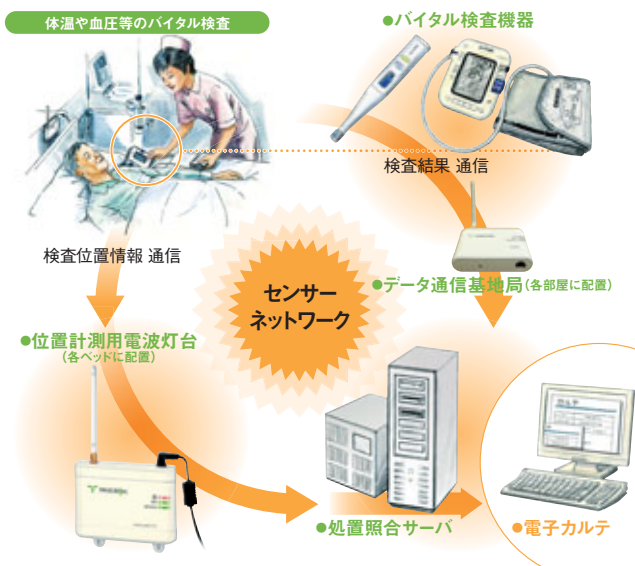
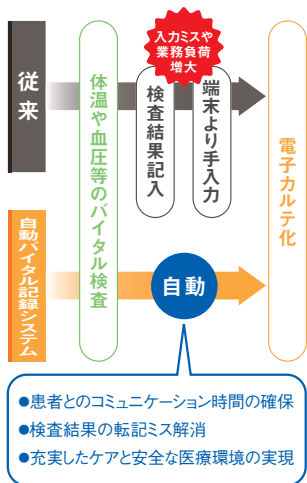


※ATR：株式会社国際電気通信基礎技術研究所

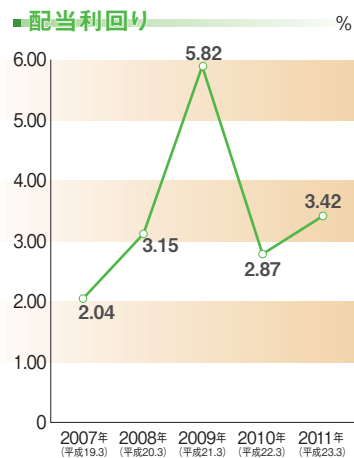
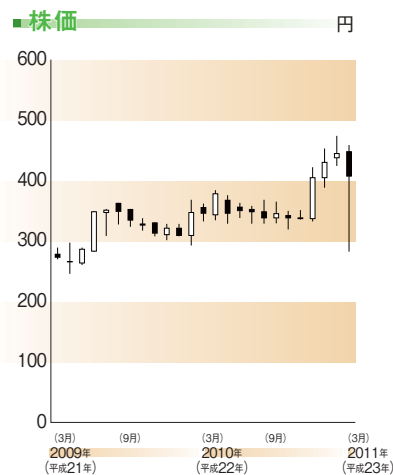
ATR、京大病院、島津エス・ディー、オムロンヘルスケア、たけびし

「自動バイタル記録システム」

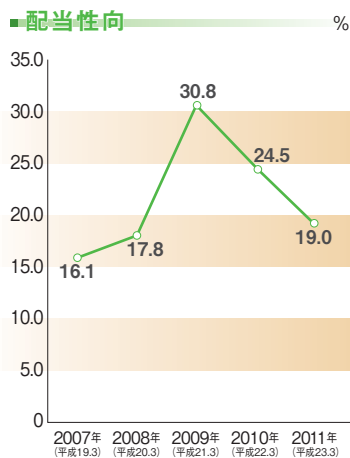
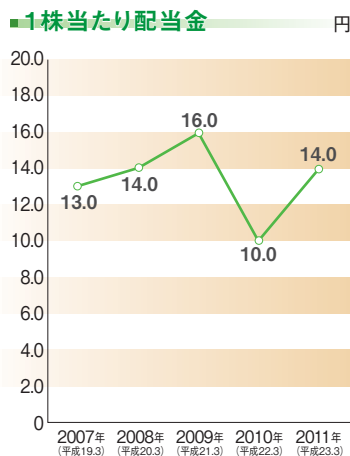
■「自動バイタル記録システム」導入のメリット



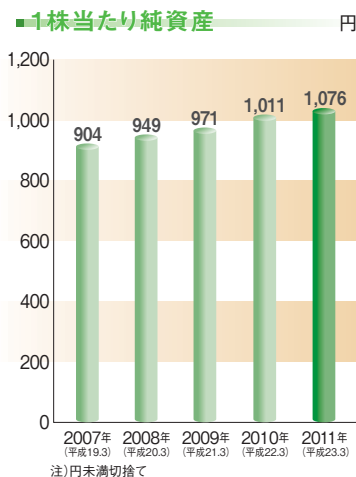
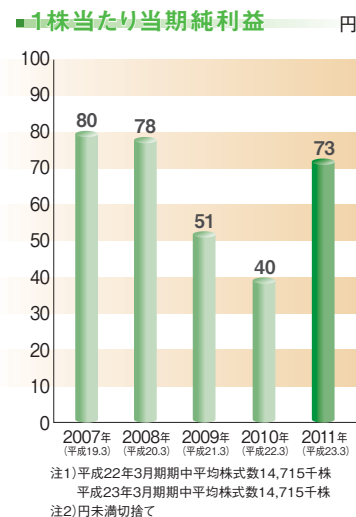
株価・配当利回りの推移



1株当たり配当金・配当性向の推移



1株当たり当期純利益・1株当たり純資産の推移



■会社の概要

商号	株式会社 たけびし		
英文社名	TAKEBISHI CORPORATION		
創立	大正15年(1926年)4月24日		
資本金	25億5,472万5,400円		
上場市場	大阪証券取引所市場第二部		
人 員	従業員 (連結)499人 (単独)355人 総人員 (連結)595人 (単独)390人 ※総人員には臨時雇用を含む。		
本 社	京都市右京区西京極豆田町29番地		
支 店	東京(横浜市港北区)	名古屋(名古屋市中村区)	
	滋賀(滋賀県彦根市)	栗東(滋賀県栗東市)	
	畿北(京都府福知山市)	大阪(大阪市北区)	
	九州(福岡市博多区)		
営業所	甲府(山梨県甲府市)		
ホームページ	http://www.takebishi.co.jp		

■役員及び執行役員 (平成23年6月28日現在)

代表取締役社長	岩	田	武	久
取締役専務執行役員	足	立	和	則
取締役上席常務執行役員	中	村		徹
取締役上席常務執行役員	平	井	俊	一
取締役常務執行役員	酒	井		進
取締役常務執行役員	藤	原	宏	之彦
取締役常務執行役員	高	瀬	和	彦
取 締 役	中	村	佳	嗣
執 行 役 員	島	田	義	三
執 行 役 員	小	原		隆
執 行 役 員	小	山		豊
執 行 役 員	松	木		明
執 行 役 員	竹	中	秀	夫
常勤監査役	池	田	和	男
監 査 役	宇	佐	美	裕
監 査 役	広	瀬		裕

IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは、IRニュースや決算情報、業績ハイライト等を掲載しています。最新情報を分かりやすくご提供できるよう取り組んでおりますので、ぜひご覧ください。



IR情報トップ



最新情報

IRニュース・決算情報をご覧いただけます。

業績ハイライト

過去からの業績推移等をグラフでご覧いただけます。

売上高

事業分野別売上高構成比



■株式の状況

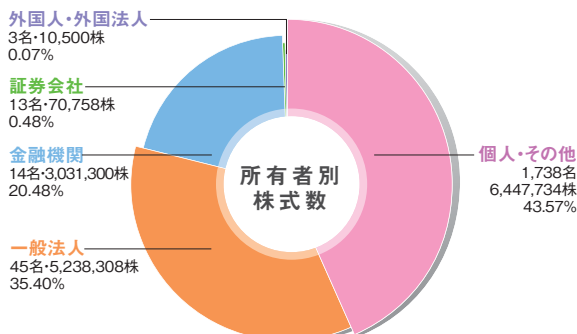
■発行可能株式総数：	28,280,000株
■発行済株式の総数：	14,798,600株
■株 主 数：	1,813名

■大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱電機株式会社	2,340	15.90
株式会社立花エレクトック	1,059	7.20
株式会社サンセイテクノス	763	5.19
たけびし従業員持株会	746	5.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	624	4.25
矢野 チズ子	618	4.20
株式会社京都銀行	366	2.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	326	2.22
株式会社滋賀銀行	237	1.61
株式会社中央倉庫	230	1.56

注)持株比率は自己株式(83,610株)を控除して計算しております。

■株式分布状況



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末3月31日 中間9月30日

(その他必要ある場合は、公告のうえ設定します)

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話(通話料無料)0120-094-777
(土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

公 告 方 法 電子公告の方法により行います。
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
公告掲載URL
(<http://www.takebishi.co.jp>)

ご 注 意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

<http://www.takebishi.co.jp>